

会計方針 比較

項目	日本道路公団	首都高速道路公団	阪神高速道路公団	本州四国連絡橋公団	検討課題の整理
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	同左	同左		
3 固定資産の減価償却の方法					
(1)有形固定資産	定額法 耐用年数は税法上の耐用年数表に定める年数を準用。 ただし、道路事業固定資産の「土工」については、鉄道事業の「線路切取・線路築堤」の70年を使用。	定額法 耐用年数は税法上の耐用年数表に定める年数を準用。 ただし、「環境対策施設」及び「美装板」は、税法上の耐用年数表に定める年数(45年)に代えて更新実績年数の25年を使用。	定額法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準。	同左	開始B/S関係 4.(6)(7)
(2)無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	同左	同左	同左	
4 繰延資産の処理方法	債券発行費 債券の償還期限までの期間又は3年のいずれか短い期間で均等償却。 債券発行差金 債券の償還期限までの期間(5年間又は10年間)で均等償却。	債券発行費 3年で均等償却。 債券発行差金 債券の償還期限までの期間(5年間又は10年間)で均等償却。	同左	同左	
5 引当金等の計上基準					
(1)貸倒引当金	債権の貸倒れに備えるため、内規に基づき、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上。	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上。	同左	同左	
(2)賞与引当金	翌期に支給される賞与について、当期の勤務に係る部分を計上。	同左	同左	同左	
(3)退職給付引当金	役職員の退職給付に備えるため、職員については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上し、役員については退職手当の期末要支給額の全額を計上。 過去勤務債務については、当期において一括して費用処理している。数理計算上の差異については、その発生時の職員の平均残存勤務期間(16年)による按分額を翌期より費用化している。	役職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上。 同左 発生の際会計年度において1年で費用処理。	役職員の退職給付に備えるため、職員については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上し、役員については退職手当の期末要支給額の全額を計上。 同左 各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理。	職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上している。 発生年度に一括償却 発生年度の翌年度から14年で償却。	開始B/S関係 7.(2)
(4)特別修繕引当金	橋梁(一般有料道路のうち鋼橋梁を主体とする道路に係るものに限る。)の修繕の費用に充てるため、内規に基づき、その年換算修繕予定額の累計額を計上。				開始B/S関係 7.(2)
(5)役員退職給与引当金				役員退職手当の支払に充てるため、内規に基づき、役員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額を計上。 道路料金収入については、利用時に収益計上。	
6 収益及び費用の計上基準	道路料金収入については、利用した日をもって収入に計上。 但し、回数券の販売額については、契約に基づいて請求した日をもって収入に計上。	道路料金収入については、利用時に収入に計上。 但し、回数券については、販売時に収入に計上。	道路料金収入については、利用時に収入に計上。 但し、回数券については、販売時に収入に計上。		
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。				
8 ヘッジ会計の方法					
(1)ヘッジ会計の方法	外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理によっている。				
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建債券の元利償還				
(3)ヘッジ方針	為替変動リスクを回避する目的で行っている。				
(4)ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。				
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなる。	同左	同左	同左	
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項					
(1)消費税等の会計処理方法	税抜方式。	同左	同左	同左	
(2)償却資産にかかる建設中の金利の資産原価算入	償却資産にかかる建設中の金利は、資産原価に算入している。算入額の計算方法は、建設期間が、道路の建設着手(高速道路は施行命令、一般有料道路は事業許可)から開通まで平均的に10年を要することから、現在から10年前に遡って建設を開始し、現在をもって完成したと仮定して、年度ごとの投資パターン比率から、年度別の再調達原価(建設中の金利を除く)の累計額を算出し、それぞれに対応する各年度の適用利率(仮定した10年間の投資年度ごとの借入金等残高平均金利を適用)を乗じて合算して、建設中の金利を算出している。	道路事業固定資産に係る建設期間中の金利(土地及び地上権に係るものを除く)は、資産原価に算入している。	同左	道路事業固定資産(土地を除く)に係る建設中の支払利息及び債券利息については、取得原価に算入している。	開始B/S関係 4.(10)
(3)事業資産(道路事業固定資産)の評価方法	道路事業固定資産は、個別資産を現時点で新たに取得すると仮定した場合の取得原価を求め、それを各資産の取得後の経過期間に応じて減価償却を実施した場合の「(減価償却後)再調達原価」に基づいて評価している。 再調達原価の算定に際しては、現時点で建設に要する土地代、建設資材費、人件費等を積み上げて見積り、資産価額を算出し、これを基礎価額として減価償却を行っている。なお、平成14年度に供用した構築物については、取得原価をもって再調達原価とみなし、資産価額を算出し、これを基礎価額として減価償却を行っている。	道路事業固定資産の資産種類ごとの取得価額に、それぞれ一定のデフレクターを乗じた調整後の額から、取得後の経過期間に応じた減価償却額を控除した額に基づいて評価している。	同左	同左	開始B/S関係 4.(2)